



THAILAND ECONOMIC UPDATE January 2024

ศูนย์วิจัยกสิกรไทย
KASIKORN RESEARCH CENTER

11月のタイ景気は引き続き改善傾向

▶ 要点

- ▶ 2023年11月のタイ経済は引き続き改善しています。内訳は、民間消費、投資、観光業が前月に比べ改善し、工業生産と輸出が鈍化しました。
- ▶ 2023年12月のヘッドライン・インフレ率は、3カ月連続のマイナスで前年同月比0.83%の低下となり、34カ月で最低の水準となりました。エネルギー価格の引き下げ政策が全体を押し下げていますが、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.58%プラスで、前月から横ばいとなっています。
- ▶ 欧州連合が中国から輸出される電気自動車（EV）の流入に警戒感を強めていることが、2024年のタイのEV輸出に追い風になる可能性があります。また、中国メーカーがEU向けの輸出での関税を避けるために、タイの製造拠点を活用する方向に舵を切ることも考えられます。
- ▶ タイでは2022～23年に中国系メーカーが約7万台のEVを本国から輸入しており、タイ政府が定めるEV普及策「EV 3.0」の規定に従えば、2024年にはタイ国内でこれと同規模の生産をする必要があり、このうち1万台は欧州向けの輸出に振り向けられる可能性があります。

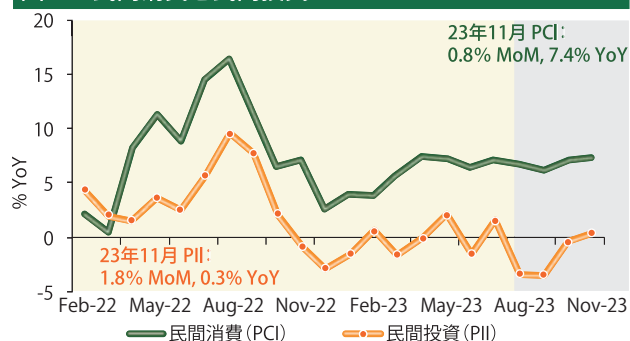
▶ タイ経済の動向

2023年11月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2023年11月の重要な経済指標によると、タイ経済は回復基調が継続しています。内訳は、民間消費、投資、観光業が前月に比べ改善し、工業生産と輸出が鈍化しました。

11月の民間消費は、前年同月比7.4%増となり、前月に引き続き拡大しています。酒類やたばこ、燃料などの非

図1：民間消費と民間投資



出所：BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

図2：輸出、工業生産と外国人観光客数



備考：YoY=前年比；MoM=前月比

耐久財を中心に前月よりも回復しました。政府による政策が一定の効果を発揮しており、消費者心理の回復に支えられ、家計消費も改善しています。

一方で、民間投資は、前年同月比0.3%増加しました。資本財の輸入と、国内でのコンピューターやその周辺機器分野での売り上げが増加したことが背景にあります。

11月の輸出は、前年同月比3.9%増の231億米ドルとなりましたが、前月比では3.3%減少しました。乗用車とトラックは特にオーストラリア向けが減少し、農産物もインド向けのベジタブルオイルが低迷しています。一方で、シンガポールの建設プロジェクト向けの金属製品が伸びました。

工業生産に関しては、前年同月比4.7%縮小しました。砂糖の生産が低調だったことで食品・飲料の生産が減速し、自動車もファイナンスの厳格化と電気自動車の輸入増の影響で低迷しています。

一方で、外国人観光客の伸びは前月比20%増となりました。中国人に対する観光ビザ（査証）免除の効果が表れています。

図3：インフレ率

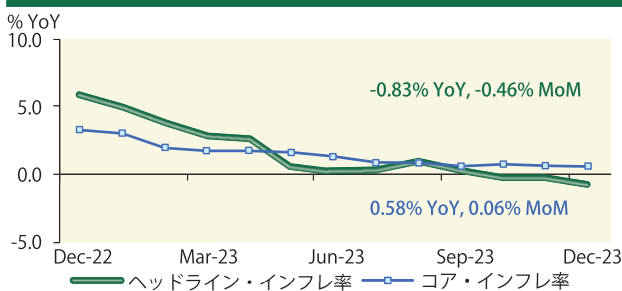
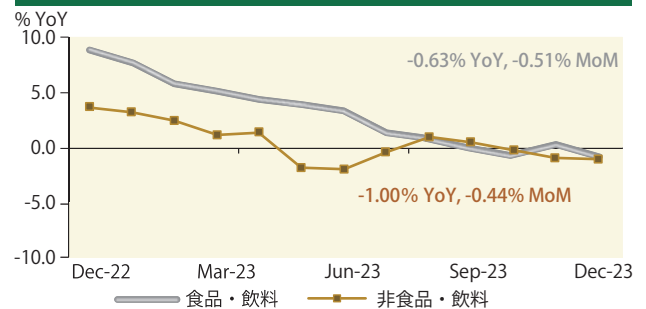


図4：食品・飲料と非食品・飲料の物価



商務省が発表した2023年12月のヘッドライン・インフレ率は、3カ月連続のマイナスで前年同月比0.83%の低下となり、34カ月で最低の水準となりました。エネルギー価格の引き下げ政策が全体を押し下げっていますが、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比プラス0.58%で、前月から横ばいとなっています。

食品・飲料部門は0.63%低下しました。このうち、「肉・魚」が6.53%、「果物・野菜」が2.8%、「調味料」が0.05%それぞれ低下しましたが、「卵・乳製品」が6.97%、「米・粉製品」が4.2%それぞれ上昇しました。一方で、非食品・飲料部門は1.00%の低下となっています。

2024年にタイのEU向けEV輸出は、欧中摩擦による恩恵を受ける見込み

欧州連合（EU）が中国から輸出される電気自動車（EV）の流入に警戒感を強めていることが、2024年のタイのEV輸出に追い風になる可能性があります。また、中国メーカーがEU向け輸出での関税を避けるために、タイの製造拠点を活用する方向に舵を切ることも考えられます。

タイでは2022～23年に中国系メーカーが約7万台のEVを本国から輸入しており、タイ政府が定めるEV普及策「EV3.0」の規定に従えば、2024年にはタイ国内でこれと同規模の生産をする必要があります。このうち1万台は欧州向けの輸出に振り向けられる可能性があります。

一方で、中国メーカーは欧州でのEV生産を模索していますが、本格的な工場立ち上げには2～3年を必要とします。欧州市場での値上げを選択することよりも、競争力を維持するためにタイでの生産を選択する蓋然性はあります。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。

www.kasikornbank.com
K-Contact Center 02-8888888



KBank Live



KBank Live



KBank Live



KBank Live

บริการทุกระดับประทับใจ